

令和 2 年度授業改善等研究費共同研究報告書  
小学校社会科のデジタル教材活用に向けて  
ICT 教育対応の優位性確立のために

研究代表者 井上 亘  
研究分担者 濱川 栄  
研究分担者 鎌田公寿

要旨：本報告書は本研究の目的と方法を述べた「総序」（本稿）および下記 3 篇の論考からなる。

- ・濱川 栄「小学校社会科 5 年生デジタル教科書について」
- ・鎌田公寿「小学校社会科デジタル教科書の意義と改善に向けた課題：動画コンテンツの分析を通して」
- ・井上 亘「小学校社会科 6 年生歴史分野のデジタル教科書について」

キーワード：「GIGA スクール」構想 ICT 教育 新学習指導要領  
デジタル教材 「考える社会科」

## 1. 研究目的

2019 年 12 月 20 日付『読売新聞』によると、「文部科学省は 1 9 日、児童・生徒向けの「1 人 1 台」の学習用端末と高速・大容量通信を一体的に整備する構想を発表した。通信環境は小中高・特別支援学校で 2 0 2 0 年度までに、端末は小中学校で 2 3 年度までに実現を目指す」という。

以前より議論されてきた初等教育の ICT 化がここへ来て急速に実現に向けて動き始めた。小中学校教員を送り出すわれわれとしても、もはや座視するわけにはいかない。本研究を実施する理由の第一はここにある。

2020 年度は小学校に新しい学習指導要領が導入された。この新学習指導要領の公示以来、われわれ社会科教育スタッフはいち早く研究に着手し、その成果を「社会 I II」などの授業に反映させてきたが、ここへ来てデジタル教材への対応をも急がなくてはならなくなった。本研究が小学校の ICT 教育を対象とする所以である。

2017 年 3 月公示の新指導要領では、いわゆるアクティヴ・ラーニングとカリキュラム・マネジメントを両軸とした「生きる力」人間力の向上が初等教育の目標にされ、教育現場では「ゆとり教育」導入以来の混乱を来している。われわれスタッフが教育実習立会などの機会に得た情報からも、若い教員が新しい指導要領に対応した能力を発揮することへの期待は頗る大きいものがある。このような現場に送り出される学生にとって、ICT 教育への理解と習熟は大きな強みとなるばかりでなく、先輩教員と意思疎通をはかり職場に溶けこむ意味でも必要な技術といえるだろう。

そこで本研究では、われわれ社会科教育スタッフの共同研究の形でデジタル教材の利点

と欠点とを明らかにし、ICT 教育の現状を確認して将来への展望を共有することとした。

## 2. 研究計画とその変更

本学「令和2年度授業改善等研究費」を得て行われる本研究は、もともと以下のような計画のもとに実施される予定であった：

本研究は採択後、デジタル教科書を入手する一方、学生の参加を呼びかけ、担当教員ごとに学生を配置して共同研究を行う。まず夏休みまでに使用方法を学び、後期より教科書の単元ごとに研究を深めて、その成果を大学祭で発表する。年末に向けて最終報告書を作成し、次年度の授業への反映と出版社へのフィードバックを行う。

ところが周知のコロナ禍によって上記の計画は大きく変更を余儀なくされた<sup>1</sup>。本学では昨年度4月の「ガイダンス」期間を置いて5月より「遠隔（オンライン）授業」を全面的に実施し、6月より部分的に「対面授業」を解禁したが、前期はほぼ大学がロックダウンの状態、上記の「学生の参加」はもとより共同研究そのものを断念せざるをえなかった。

後期になると、前期で中止とされた教育実習が順次復活し、われわれ教員もその対応に追われる一方、ようやく10月に入って「デジタル教科書を入手する」手続きを始めたが、購入すべきデジタル教材の再吟味をへて結局、予定どおり「東京書籍の指導者用＋児童用一式（32万）と帝国書院の地図帳（指導者用6万＋児童一人分3千円）」の購入を申請し、手もとに届いたのはほぼ年末であった。その間、「大学祭」は中止となり、「担当教員ごとに学生を配置して」「使用方法を学び」「教科書の単元ごとに研究を深め」る時間もすでになくなって、残された課題は「最終報告書を作成」するのみとなった。

その報告書の作成にあたり、われわれが申し合わせた点は、まず社会科でアクティヴ・ラーニングを行う際に問題となる「調べ学習」の範囲を検討すること。この点については従来、教科書とは別に資料集を配布し、また図書室や教室備え付けの書籍を用いて児童に調べさせる方法が採られる一方、ネット・リテラシーの観点からインターネットの利用は制限されてきた。デジタル教科書はこのような懸案を十全に払拭するものとなっているが、差しあたり大きな課題として挙げられる。

また、教室で「グループ活動」や「討論」を展開する場合、デジタル教科書はそうした議論に活用する話題やエビデンス（証拠）を十分に備えているのかも重要な関心事となる。要するに「考える社会科」の工具たりえているか、新しい学習指導要領にいうアクティヴ・ラーニングとカリキュラム・マネジメントを推進する内容を備えているか、このような点が本研究の検討課題となる、とこのように考えていた。

しかし結論からいえば、本研究で取り上げたデジタル教科書は要するに「紙の教科書の電子版」にすぎず、上記の「調べ学習」や「グループ活動」「討論」といった「考える

---

1 去る2020年のコロナ・ショックの経緯と本学の対応については拙稿「人文系オンライン授業の開発：リモート「アクティヴ・ラーニング」の可能性」『教育研究実践報告誌』第4巻第1号、2020年9月、参照。本学リポジトリ：<https://tokoha-u.repo.nii.ac.jp/>よりダウンロード可能。

社会科」の工具たりえていないと言わざるをえない。

以下、小学校5年生の地理分野（濱川論文）、同6年生の政治・国際編（鎌田論文）と歴史編（井上論文）について個別に検討してゆく。

（以上、文責井上）